

尼崎市の行政評価の取組について

兵庫県 尼崎市 企画財政局
行財政推進部 行財政推進課

目次

- P2 行政評価に係る体制等
- P3 行政評価の手法
- P4 事務事業評価
- P5 事業たな卸し
- P7 施策評価の導入の必要性
- P12 施策評価
- P13 総合計画と施策評価
- P14 総合戦略と施策評価
- P15 市民意識調査
- P19 4つのありたいまちごとの評価
- P20 総合評価（重点化する施策、転換調整する施策）
- P21 施策評価年間スケジュール
- P23 決算と予算との連動
- P24 課題と今後の取組方針について

行政評価に係る体制等

取りまとめ課⇒行財政推進課 10人 (H29)

【所掌事務】

- ①市行財政運営に係る基本方針及び執行方針
- ②市行政の実施計画の調査及び立案
- ③局相互間の事務事業の総合調整
- ④行財政改革の調査、研究及び推進
- ⑤指定管理者選定委員会
- ⑥行財政運営手法の検討
- ⑦市の財政計画及び財政調査
- ⑧外郭団体の経営改善等
- ⑨部内の他の課の主管に属しないこと。

行政評価の手法

- 事務事業評価
（平成13年度～）
- 公開事業たな卸し
（平成24年度～平成26年度）
- 施策評価
（平成26年度～）

事務事業評価

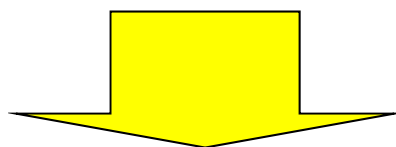
1. 平成11年度から事務事業評価システムの研究を開始
2. 平成13年度から事務事業評価の導入
3. 平成21年度に所管課単位で組織目標を設定し、各事務事業に優先順位をつけるなど、相対的に評価する手法に見直す⇒平成22年度まで
4. 平成23年度から、現行の事務事業評価となる
5. 平成26年度から、施策評価と連動
6. 平成28年度から、施策評価の実施時期に合わせて実施
※平成29年度は、1,012事業のうち777件を評価

事業たな卸し

• 新たな行革の柱

「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」（平成25年度～平成34年度）

- 1 現役世代の定住・転入促進につながる取組
- 2 健康で自立した生活の確保に向けた取組（扶助費や医療費の適正化）
- 3 税収の安定・向上につながる取組
- 4 自主財源の確保
- 5 公共施設の再配置・統廃合と跡地利用
- 6 給与構造改革と人件費の抑制
- 7 職員定数の適性化
- 8 事務事業の改革改善の推進
- 9
- 10



行革手法の一つとして・・・

事業たな卸しの実施

事業たな卸しの実施について①

- 事業たな卸しとは？

- 1 庁内事業たな卸し

- 各職員が毎年度、事務事業シートを活用し、事業の点検・評価（ふりかえり）を行うこと。

- 2 市民事業たな卸し

- 市民と学識経験者が参加する会議体において、一定の基準のもと、順次事業を洗い出し、点検・評価を行なうこと。

- ※ 1、2の取組を合わせて「事業たな卸し」という。

- 目的

- 1 行財政改革の推進
 - 2 市民への説明責任と市民参画の促進
 - 3 職員の意識改革

事業たな卸しの実施について②

• 取組内容

1 事務事業評価の見直し（平成23年度～）

事業のふりかえりが行いやすいよう、また、市民へわかりやすい情報提供を行う観点から、予算・決算と連動させた帳票へ見直す。

2 事業たな卸しの実施（平成23年度～平成24年度公開たな卸し）

各職員が新たな事務事業シートを活用し、事業のふりかえりを行うなかで、事業の見直し（政策・プラン）に繋げていく。

また、市民等とともに事業の必要性や実施主体のあり方などについて、改めて点検・評価する。その実施にあたっては、施策分野ごと3年で全ての事務事業について点検・評価する。

事業たな卸しの結果 . . .

※対象事業 全44事業

※市の対応方針集計 (H25~27)

《事業費増減》

○ 廃止	2 件	▲ 75,323 千円
○ 要改善	29 件	▲ 52,719 千円
○ 現状維持	3 件	22,767 千円
○ 拡充	10 件	68,671 千円

合計 44 件 ▲ 36,604 千円

施策評価の導入の必要性①

【事務事業評価の検討課題】 十分にPDCAサイクルを回せていない！

【理由】

①評価書を作ることが目的化しており、
評価結果を活用できていない。

⇒活用方法（Action）が不明確

②予算を拡充するような見直しにつなげにくい。

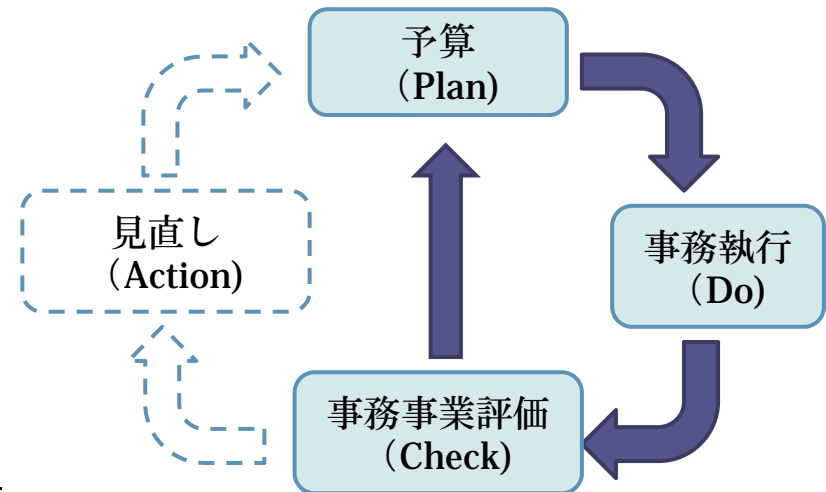
⇒個々の事務事業だけを評価しても、「必要」「重要」といった評価ばかりで、財源を生み出すための力の強弱が見えない

③施策としての力の入れどころが見えない

⇒事業レベルでの視点しかなく、施策レベルでの目指す姿（Plan）が見えない

④結果として、多額の財源対策が必要

⇒「やらないといけないことを積み上げた歳出」を「かぎられた歳入」で賄うため、多額の歳出超過（＝多額の財源対策）が発生



施策評価の導入の必要性②

【総計策定上の検討課題】

総合計画審議会中間答申（抜粋）

○新たな総合計画が備えるべき要件

- I 時代の変化に対応するために、計画の期間と構成を再検討する
- II ビジョンを共有し、役割分担ができる計画とする
- III 計画を推進するマネジメントの仕組みを構築する
 - 施策評価を導入し、その結果を人材・財源などの資源の配分に反映
 - 市民ニーズの把握や進行管理のために、市民アンケートの実施
- IV 市民に分かりやすく、職員にとって使いやすい計画とする。
 - 進行管理の基準の明確化



平成25年度～平成34年度

7 計画の推進（総合計画 P81 抜粋）

（1）施策の評価

①施策評価

各施策でどのような取組が行われ、市民生活にどのような効果があったか、また、どのような課題があるのかを振り返るために、毎年度、施策単位での評価を行います。

その結果を基に、翌年度における施策の展開方向の確認を行うとともに、新規事業の立案や既存事業の改廃等の見直しに反映していくことにより、効率的・効果的な施策展開が図られるよう努めます。

②市民意識調査等

各施策に関する市民の意識や行動、また、施策に対する「重要度」や「満足度」等を把握し、施策展開の参考としていくため、毎年度、市民意識調査を実施します。

また、個々の事務事業に関しては、行政による評価を行うとともに、主なものについては、市民目線での評価も行い、意見を踏まえて見直しにつなげます。

施策評価（H26～）

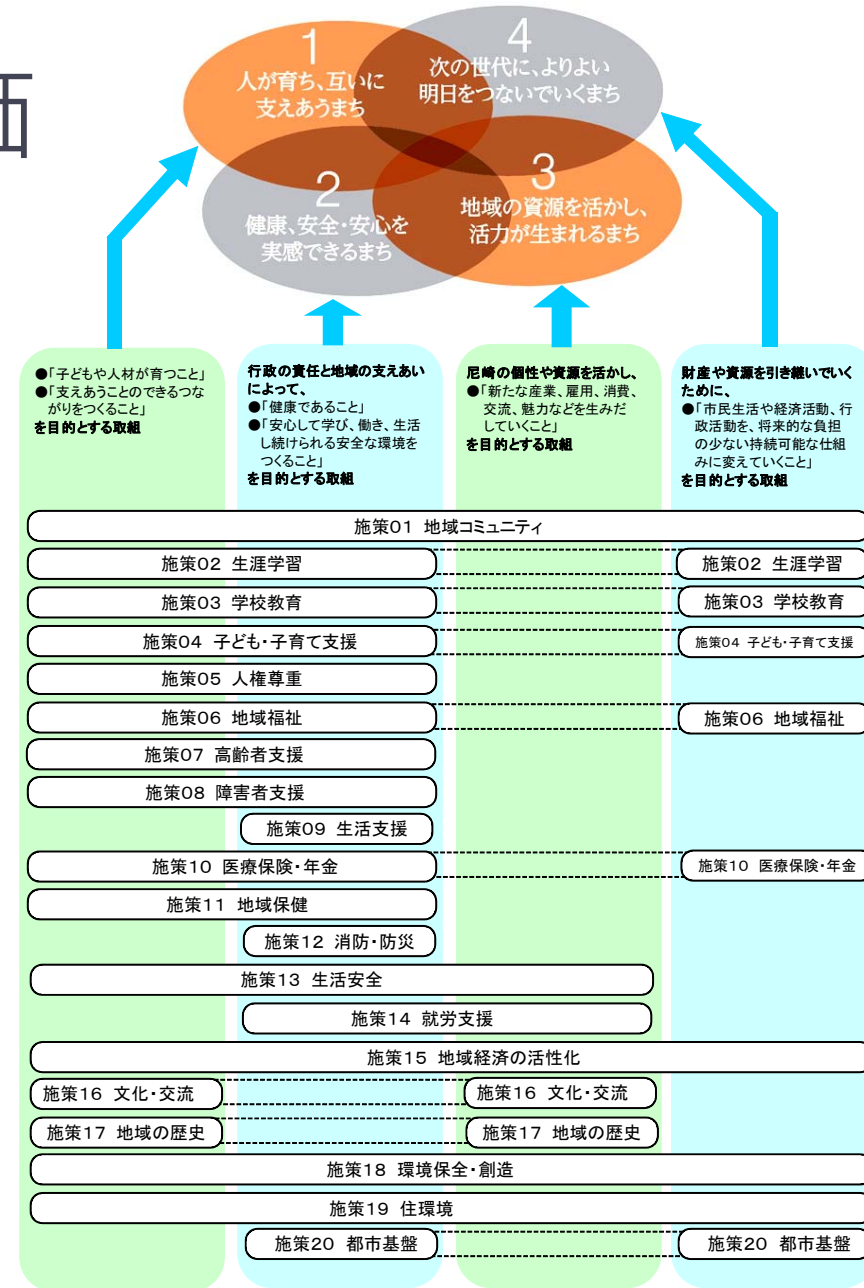
平成29年度 施策評価結果
(平成28年度決算)

尼 崎 市
平成29年8月

- 平成26年度（平成25年度決算）より本格実施
- 平成28年度（平成27年度決算）より総合戦略も合わせて評価
- 平成29年度（平成28年度決算）より議会の付属資料となる。

総合計画と施策評価

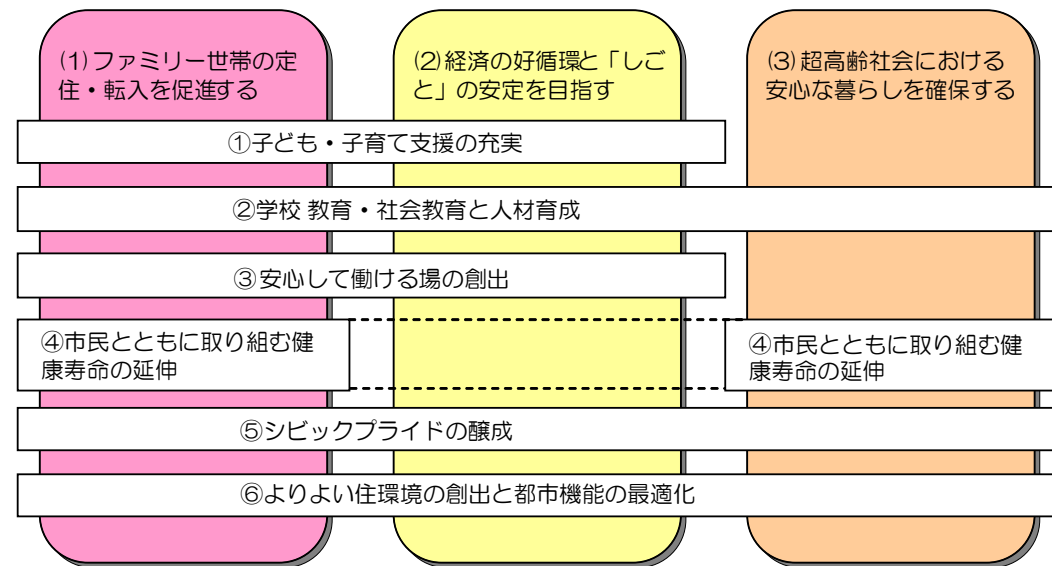
- 総合計画で定める4つのありたいまちにぶら下がる、20施策、56展開方向ごとに評価



総合戦略と施策評価

- 「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受け、「尼崎人口ビジョン」及び「尼崎版総合戦略」を平成27年度に策定
- 本市では、この総合戦略を総合計画のアクションプランとして位置づけている。

【総合戦略の3つの基本目標と総合戦略を支える6つの政策分野】



市民意識調査

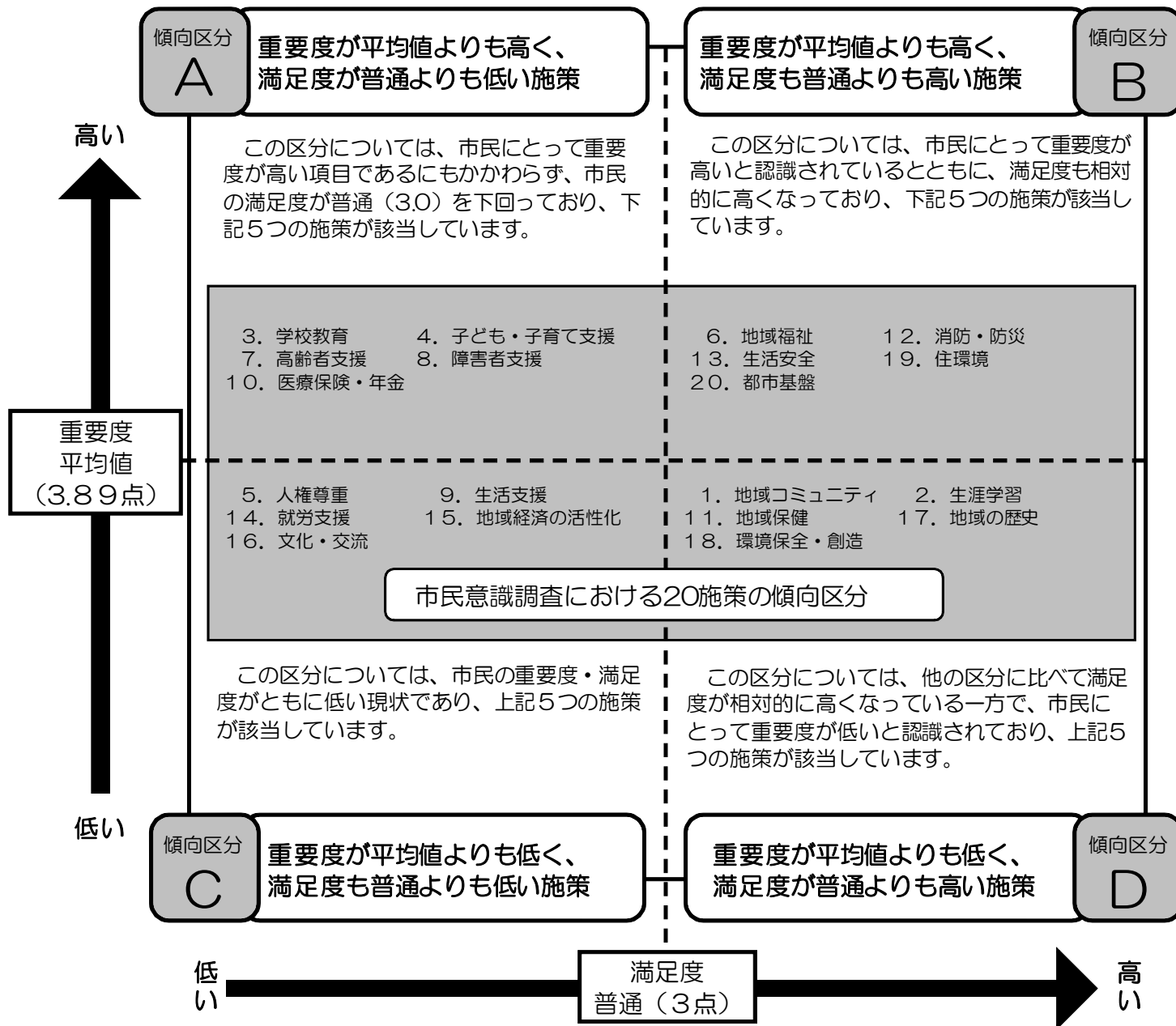
(1) 調査の目的

総合計画の20の施策について、その進捗度や関連する項目の市民意識を把握するため、施策の「重要度」、施策に対する取組の「満足度」について、市民アンケート調査を実施

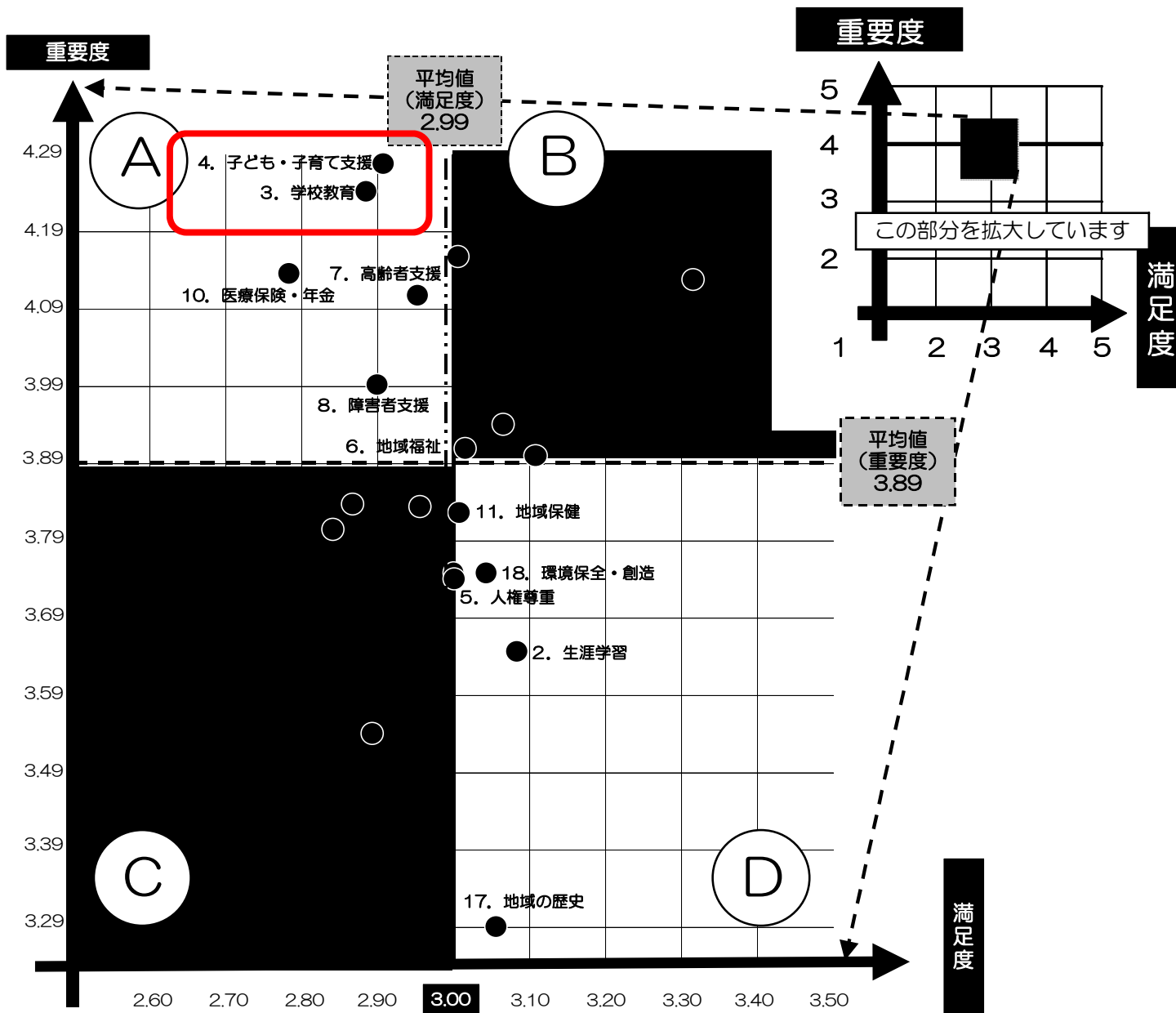
(2) 実施概要

- ①調査対象 満15歳以上の市民から無作為で2,500人を抽出
- ②調査方法 郵送によるアンケート用紙の発送・回収
- ③調査期間 平成29年1月27日から平成29年2月20日
- ④回収結果

発送数	未着数	実発送数	有効回答数	有効回答率
2,500	21	2,479	671	27.1%



【市民意識調査における20施策の分布と傾向区分】



記載例

平成28年度 施策評価表 (平成29年度向け施策の取組方針)

【注意!!】記載例については、平成27年度 施策評価表の内容等をもとに行政推進課で作成しています。あくまでも記載方法の見本であり、内容を精査したものではありません。

生活支援 09 - 01

1 施策の基本情報

Table with columns: 施策名 (09 生活支援), 展開方向 (01 支援の必要な子どもの早期発見と早期対応、児童虐待防止に取り組みます。), 主担当局 (健康福祉局), 実績欄 (28年度の実績値を入力してください。)

2 目標指標

Table with columns: 指標名, 方向, 基準値, 目標値 (H29), 実績値 (H25-H29), 現時点での達成率. Includes rows for school support workers and child support workers.

★Point 1

担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成27年度実施内容を記載)
行政が取り組んでいること
【スクールソーシャルワークによる支援】
(目的)
・いじめ、不登校、非行など、就学後の要支援の子どもを早期に発見し、適切な支援を行うため、学校現場に福祉の視点を導入し、学校の対応力の向上の側面支援、学校と他の社会資源とのネットワークの構築などを図る。
・平成27年度は、福祉事務所に6名の子ども支援ワーカーを配置し、配置校型6校(地区ごとに週1日特定の学校で活動)、派遣校型(学校の要請に応じて派遣)でスクールソーシャルワーク活動をしている。
(成果)
①学校現場に、問題の背景となる生活面等の福祉的視点を取り入れるとともに、家庭児童相談員、保健師等の関係機関との化を図ることで、「不登校事例等の改善(O件)」や「学校の初期対応を含めた対応力向上(O校)」につなげた。
◆活動実績: 小学校O校、中学校O校(配置校O校、派遣校O校)。(目標指標①)
◆H22~活動実績: 小学校O校(O%)、中学校O校(O%) (目標指標①)
◆相談件数: 小学校O件、中学校O件(目標指標②)
◆相談種別: 不登校O件、親の養育等O件、子どもの性格や行動O件、発達障害O件
②派遣校においては、ワーカーの活動が終了した後も、問題が再発しないように、関係機関による見守り体制の整備等に取組む。
③マネジメントする側の健康福祉局・教育委員会やスーパーバイザー4人とワーカーが、月に数回、活動状況に対して意見交換をする場を設ける等、ワーカーが活動しやすい環境づくりに努める。(課題)
④家庭環境等様々な要因が複雑に絡んでいる事例が多い中、他機関と連携しながら、「情報収集・課題の見立て・計画・実行」により専門的・福祉的視点で対応する必要があることから、ワーカーのスキルアップが常に求められる。
⑤ワーカーの活動やスーパービジョン体制等について、高い評価を得られているが、ソーシャルワークという専門的な手法をFでも、学校現場における活用方法、連携のあり方、制度理解の浸透は、引き続き課題である。
⑥小中学校における連携の視点を持ち、活動を行う必要がある。

★Point 2

【記載ルール】

- ・文字サイズは、すべて「11ポイント」で記載すること。
・箇条書きで、簡潔な表現を徹底する。1文は原則2行程度とする。「これまでの取組の成果と課題」に限る。
・昨年度と同じ内容は、記載しない。(継続して記載する必要があるものを除く)
・これまでの取組等を分析し、「成果」、「課題」をより明確化して記載すること。(可能な限り指標を活用し、記載すること。)
・成果には、単に実績値のみを記載するのではなく、何につながったのかを記載すること。
・事業名を入れる際には、「○○事業」とし、文中に入れること。
(例)「○○事業」については、……、「○○事業」によって 等
・項目ごとに「①……②……」と文章を分けて記載すること。(目的)については、番号不要。
・【○○○○】とタイトルを記入の上、改行してから文章を記載すること。
・目標指標を意識した記載をすること。また、指標に関連する記載をした場合は、文末に(目標指標○)と記載し、アンダーラインを入れること。
・論点となる部分についてはアンダーラインを入れること。

平成28年度の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)については、「これまでの取組の成果と課題」欄に記載の事項については、「これま

3 市民意識調査(市民評価)

Table with columns: 項目内容, 重要度 (重要, まあ重要), 満足度 (満足, どちらかといえは満足, ふつう, どちらかといえは不満, 不満). Includes data for 27, 28, and 29 fiscal years.

★Point 3

平成28年度の取組
【スクールソーシャルワークによる支援】
④引き続き、健康福祉局・教育委員会やスーパーバイザーとの支援内容について、意見交換や振り返りを行うとともに、他都市の類似事例の研究やエビデンスに基づく支援を行うこと等により、ワーカーのスキルアップに努めている。
⑤人事異動等によりスクールソーシャルワーク制度に関わったことのない教員を対象にして研修を実施するなど、スクールソーシャルワークの理解を深め、効果的な手法について検討を行っている。
この際、関係する小中学校にもアウトリーチにより活用を働きかける。
【記載ルール】
これまでの取組の成果と課題」で記載した課題に対する(①……)と対応させて記載すること。

Table with columns: 新規・拡充の提案につながる項目, 改革・改善の提案につながる項目. Includes 【記載ルール】 for each section.

4 平成28年度 主な新規・拡充一覧

Table with columns: 区分, 事業名. Includes rows for 1, 2, 3, 4, 5.

5 平成27年度 主な新規・拡充一覧

Table with columns: 区分, 事業名. Includes rows for 1, 2, 3, 4, 5.

6 平成26年度 主な新規・拡充一覧

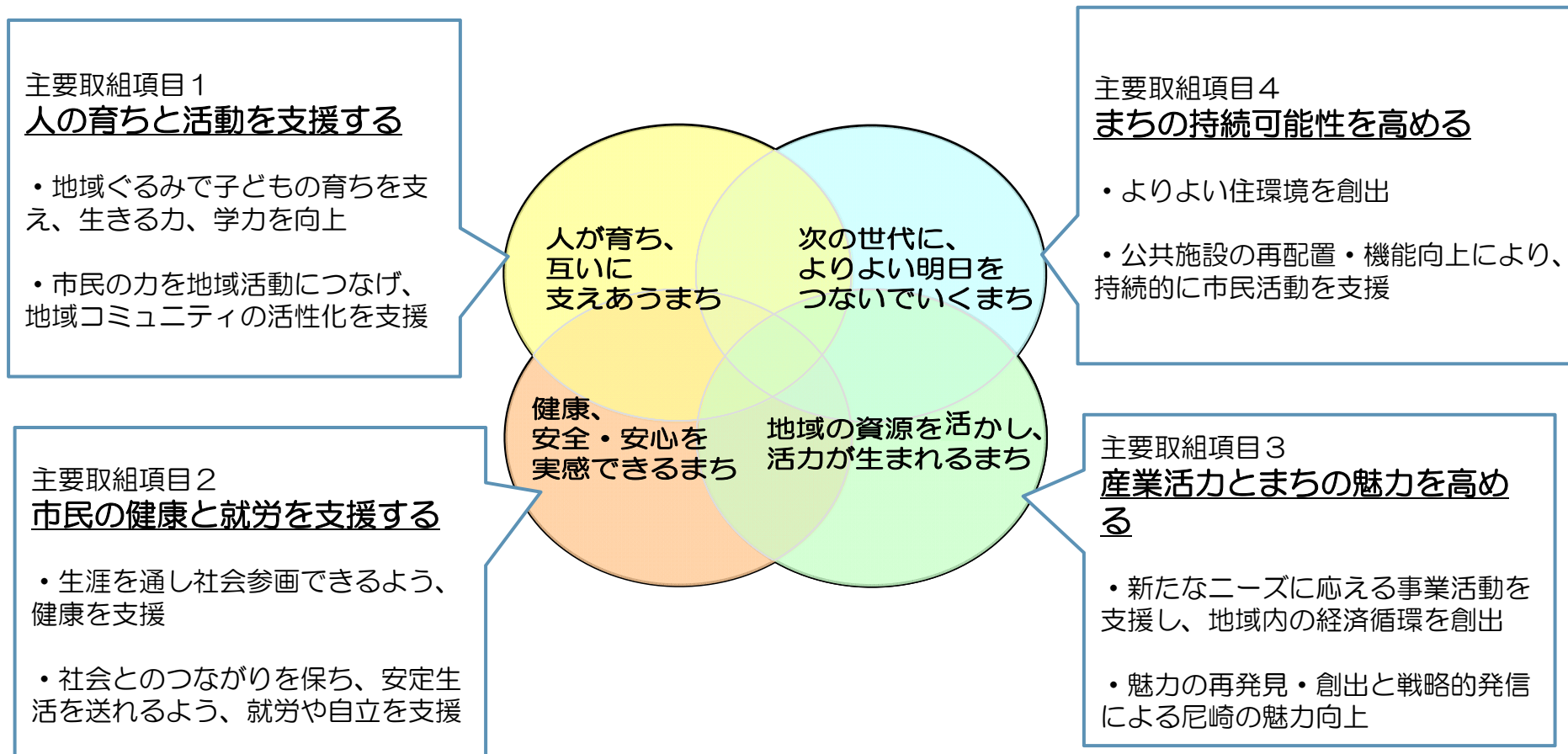
Table with columns: 区分, 事業名. Includes rows for 1, 2, 3, 4, 5.

8 施策評価結果(二次評価)

Table with columns: 評価と取組方針, 総合評価. Includes text about evaluation and improvement points.

4つのありたいまちごとの評価

- 施策評価では、総合計画で定める、「4つのありたいまち」ごとに、重点的に取り組むとしている「主要取組項目」を含めて評価している。

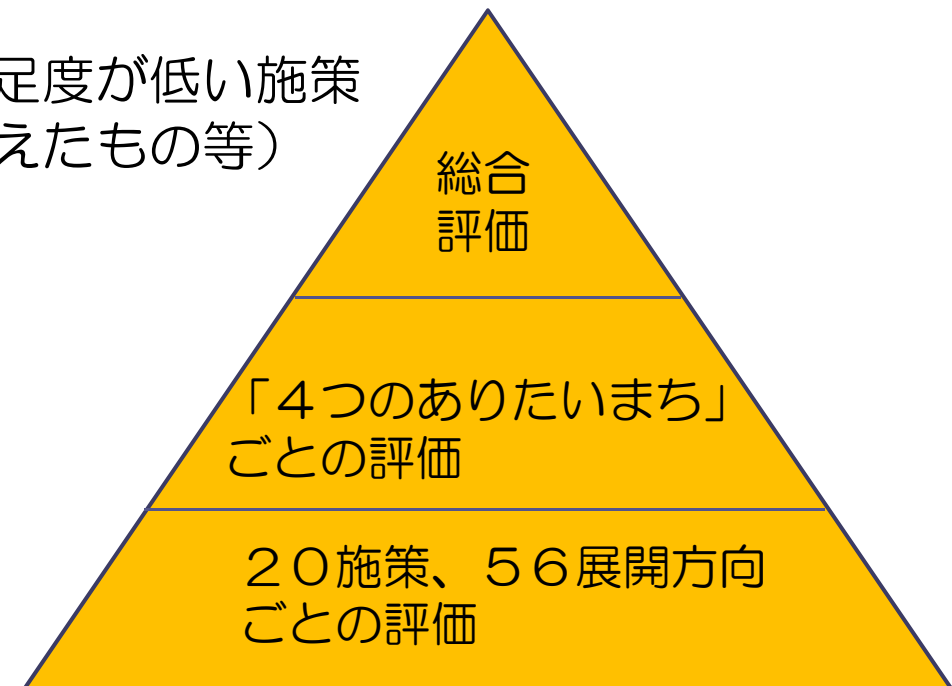


総合評価（重点化する施策・転換調整する施策）

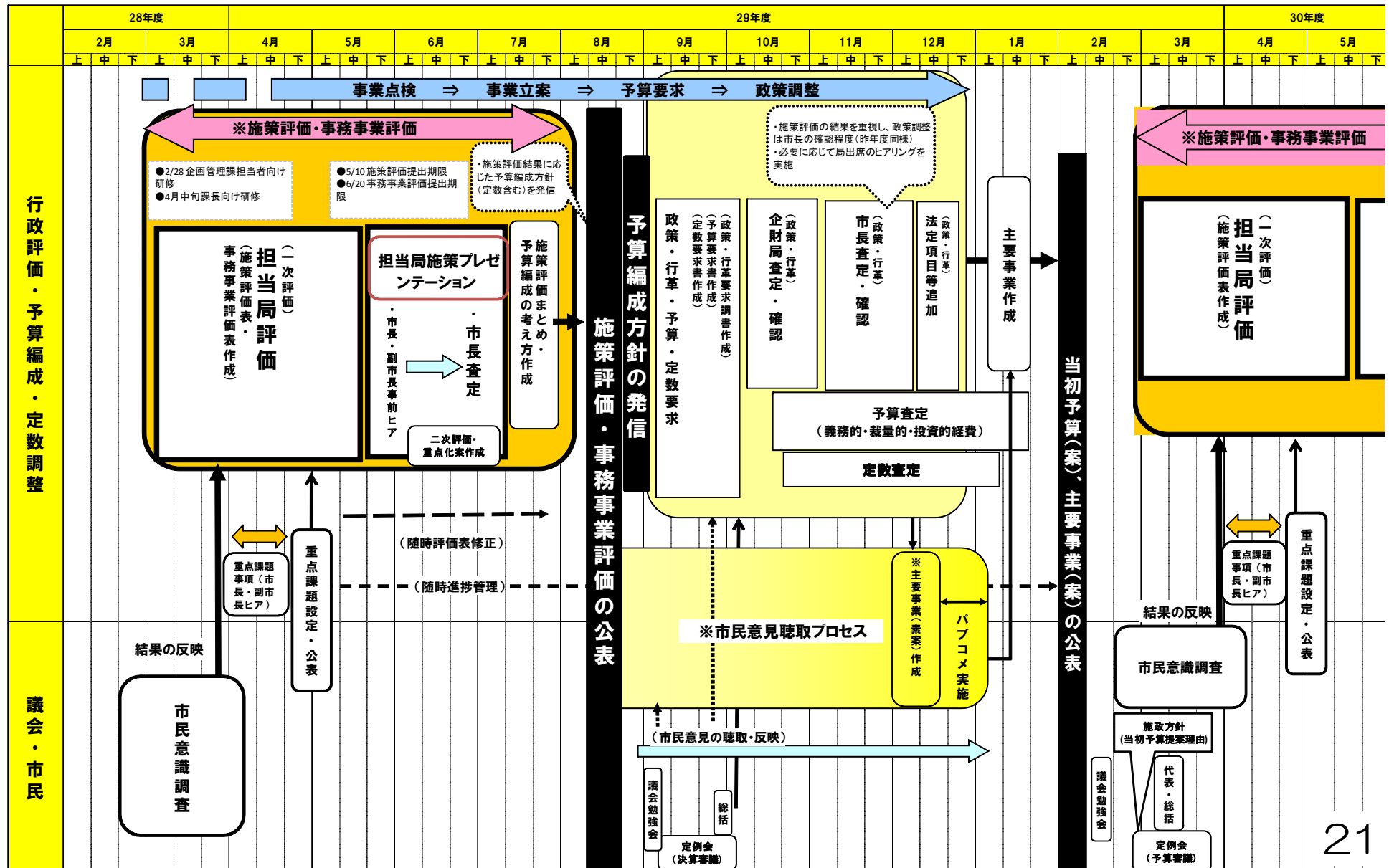
次年度に向けて、特に重点的に取り組む施策として「重点化する施策」、「転換調整する施策」を定めている。⇒予算の重点配分

【判断基準】

- 本市が最重要課題としている「ファミリー世帯の定住転入促進に資するもの
- 市民意識調査で重要度が高く、満足度が低い施策
- その他（直近の課題解決、機を捉えたもの等）



施策評価 年間スケジュール ①



施策評価 年間スケジュール② H29実績

- 2月28日 各課作業依頼、企画管理課向け研修
- 4月11日 所属長向け研修
- 5月31日～7日 一次評価各局プレゼン
- 6月11日～15日 二次評価案確認
- 6月27日～7月4日 二次評価局プレゼン
- 7月13日～ 二次評価まとめ

(参考 施策評価に係る市長・副市長ヒアリング)

①一次評価各局プレゼン	24H	
②二次評価案確認	10H	
③二次評価各局プレゼン	26H	
④まとめ 等	4H	<u>計64H</u>

決算と予算の連動

- 平成29年度より、市の施策事業を全般的・体系的に捉えるとともに、PDCAサイクルの取り組みにより、決算及び予算が連動した審査を行い、議会としての監視・評価機能を充実させていく必要があることから、決算及び予算の審査方法を見直すものである。（議会運営委員会資料抜粋）

⇒「平成29年度 施策評価結果（冊子）」が決算議会の付属資料となる。

※これまでは、参考資料として配付

課題と今後の取組方針について

- 1 後期まちづくり基本計画（平成30年度～平成34年度）との連動
- 2 行革的側面の強化（改革改善の取組）
- 3 庁内の意識改革

ご静聴ありがとうございました。